

2019年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2019年5月15日

上場会社名 ヤマシンフィルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6240 URL http://www.yamashin-filter.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山崎 敦彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 井岡 周久 (TEL) 045 (680) 1671
 定時株主総会開催予定日 2019年6月26日 配当支払開始予定日 2019年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績 (2018年4月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|----------|---------------------------|------|----------------------------|------|-------|------|---------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 13,811 | 4.9 | 1,963 | 2.8 | 1,915 | 5.0 | 1,413 | 13.1 |
| 2018年3月期 | 13,168 | 31.6 | 1,910 | 99.5 | 1,824 | 95.3 | 1,249 | 95.2 |
| (注) 包括利益 | 2019年3月期 1,433百万円 (15.5%) | | 2018年3月期 1,240百万円 (115.7%) | | | | | |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年3月期 | 20.44 | — | 8.1 | 9.2 | 14.2 |
| 2018年3月期 | 19.71 | — | 10.6 | 11.8 | 14.5 |

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 一百万円 2018年3月期 一百万円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 21,032 | 18,113 | 86.1 | 261.79 |
| 2018年3月期 | 20,765 | 16,999 | 81.9 | 245.69 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 18,113百万円 2018年3月期 16,999百万円

- (注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年3月期 | 800 | △2,248 | △675 | 9,455 |
| 2018年3月期 | 1,063 | △112 | 8,507 | 11,585 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産 配当率 (連結) |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|--------------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年3月期 | — | 7.00 | — | 2.20 | — | 239 | 18.3 | 2.0 |
| 2019年3月期 | — | 2.50 | — | 3.50 | 6.00 | 415 | 29.4 | 2.4 |
| 2020年3月期(予想) | — | 3.00 | — | 3.00 | 6.00 | | 37.7 | |

- (注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っておりますが、2018年3月期の第2四半期末の配当については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|--------|------|-------|-------|-------|-------|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 13,000 | △5.9 | 1,650 | △16.0 | 1,600 | △16.5 | 1,100 | △22.2 | 15.90 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年3月期 | 69,190,000株 | 2018年3月期 | 69,190,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年3月期 | 155株 | 2018年3月期 | 140株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年3月期 | 69,189,853株 | 2018年3月期 | 63,419,812株 |

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|----------------|------|-----------------------|-------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年3月期 | 12,584 | 6.4 | 1,243 | 13.2 | 1,397 | △1.3 | 1,035 | △4.3 |
| 2018年3月期 | 11,831 | 27.0 | 1,098 | 158.8 | 1,415 | 72.3 | 1,082 | 75.2 |
| | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | | | | | |
| | 円 銭 | | 円 銭 | | | | | |
| 2019年3月期 | 14.97 | | — | | | | | |
| 2018年3月期 | 17.07 | | — | | | | | |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年3月期 | 18,658 | 15,884 | 85.1 | 229.58 |
| 2018年3月期 | 18,988 | 15,161 | 79.8 | 219.12 |

(参考) 自己資本 2019年3月期 15,884百万円 2018年3月期 15,161百万円

(注) 当社は、2017年12月1日付で普通株式1株につき5株の割合をもって分割する株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 当社は、2019年5月24日（金）に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 添付資料の目次 | 1 |
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (5) 今後の見通し | 5 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的考え方 | 6 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 14 |
| (表示方法の変更) | 14 |
| (セグメント情報) | 14 |
| (1株当たり情報) | 16 |
| (重要な後発事象) | 16 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは、経営戦略上の中期的な目標として「建設機械フィルタの専門メーカーから総合フィルタメーカーへの飛躍」-Yamashin Paradigm Shift- を掲げ、①事業ポートフォリオの拡大、②収益性の改善、③人材の育成強化、④ガバナンスの更なる充実、の4つの課題に取り組んでおります。

- ① 事業ポートフォリオの拡大については、既存事業である建機用油圧フィルタを中心とした事業領域において、周辺分野の深耕を実施するとともに、当社グループが確立した「合成高分子系ナノファイバー」の量産化技術を軸に事業ポートフォリオの拡大、M&Aによる新規事業分野への進出を加速させることで、建機用フィルタに依存しない次世代の成長の柱の構築に積極的に取り組んでおります。
- ② 収益性の改善については、前期より引き続き、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクトである「Project PAC 18」を立ち上げ、収益性の改善を図るとともに、グローバルサプライチェーンの再構築、一極集中の生産体制からマルチプルな生産体制へシフトすることで、生産効率を最適化させ、筋肉質な企業体質の構築に向けた取り組みを実施しております。
- ③ 人材の育成強化については、中期的、持続的な企業成長に資する人材ポートフォリオの見直しのなか、タレントマネジメント制度の設計並びに当該システムの構築に向けた取り組みを行っております。
- ④ ガバナンスの更なる充実については、ガバナンス、コンプライアンス研修の拡充やフェアディスクロージャーを踏まえた情報管理の徹底等の取り組みを継続して行っております。

当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）における当社グループの主要市場である油圧ショベルを中心とした建設機械市場においては、日本では、設備投資及び公共投資は持ち直しの動きを見せ、需要は前年並みとなりました。北米では、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に、需要は増加しました。欧州ではEU離脱問題の先行きに不透明さが残るなか、需要は堅調に推移し、東南アジアでは、インドネシアを中心に需要は全体で増加しました。一方、中国では、需要は前年度と比較し増加しましたが、下期以降、マンション建設やインフラ開発の鈍化といった需要の減速がみられます。

このような環境のなか、当連結会計年度（2018年4月1日～2019年3月31日）においては、当社グループの強みである油圧ショベルの作動油回路用フィルタ製品を主軸に、新素材やIoT技術を活かしたフィルタ製品のラインナップの充実を図り、建設機械メーカーの需要拡大に努めるとともに、中国・アジア市場においては、補給部品の純正率向上に建設機械メーカーと共同で取り組み、当社部品の販売向上に努めました。

更には、前期より継続的に取り組んでいる、利益創出体制の確立を企図した全社的プロジェクト「Project PAC 18」を遂行し、徹底した原価及び販売管理費の管理を行うことで、収益の改善を実現しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は138億11百万円(前年同期比4.9%増)となり、営業利益は19億63百万円(前年同期比2.8%増)、経常利益は19億15百万円(前年同期比5.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は14億13百万円(前年同期比13.1%増)となりました。

(単位：百万円)

| | 2018年3月期実績 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 2019年3月期実績 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) | 増減(金額) | 増減(比率) |
|---------------------|---|---|--------|--------|
| 売上高 | 13,168 | 13,811 | 642 | 4.9% |
| 営業利益 | 1,910 | 1,963 | 52 | 2.8% |
| 経常利益 | 1,824 | 1,915 | 91 | 5.0% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,249 | 1,413 | 164 | 13.1% |

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末比15億86百万円減少(前連結会計年度末比9.3%減)し、153億91百万円となりました。その主な要因は、土地の取得等により現金及び預金が21億29百万円減少(前連結会計年度末比18.3%減)した一方で、商品及び製品が3億88百万円増加(前連結会計年度末比36.6%増)、原材料及び貯蔵品が1億82百万円増加(前連結会計年度末比24.8%増)したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、同18億53百万円増加(前連結会計年度末比48.9%増)し、56億41百万円となりました。その主な要因は、土地が15億87百万円増加(前連結会計年度末は1億55百万円)、機械装置及び運搬具が4億円増加(前連結会計年度末比85.2%増)したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、同6億15百万円減少(前連結会計年度末比20.7%減)し、23億53百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が2億29百万円減少(前連結会計年度末比15.1%減)、未払法人税等が1億83百万円減少(前連結会計年度末比48.2%減)、1年内返済予定の長期借入金が1億50百万円減少(前連結会計年度末比100.0%減)したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、同2億31百万円減少(前連結会計年度末比29.1%減)し、5億65百万円となりました。その主な要因は、社債が2億円減少(前連結会計年度末比50.0%減)したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、同11億13百万円増加(前連結会計年度末比6.6%増)し、181億13百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が10億94百万円増加(前連結会計年度末比17.2%増)したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より21億30百万円減少し、94億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億円（前年同期は得られた資金10億63百万円）となりました。

その主な内訳は、税金等調整前当期純利益19億10百万円、減価償却費の計上4億14百万円、売上債権の減少1億28百万円があった一方、法人税等の支払6億90百万円、たな卸資産の増加5億69百万円、仕入債務の減少2億52百万円があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22億48百万円（前年同期は使用した資金1億12百万円）となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出22億51百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、6億75百万円（前年同期は得られた資金85億7百万円）となりました。

その主な内訳は、配当金の支払額3億24百万円、社債の償還による支出2億円、長期借入金返済による支出1億50百万円があったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 2015年3月期 | 2016年3月期 | 2017年3月期 | 2018年3月期 | 2019年3月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 67.9 | 65.1 | 65.5 | 81.9 | 86.1 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 67.1 | 66.3 | 288.5 | 450.8 | 224.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 9.5 | 1.4 | 1.3 | 0.7 | 0.4 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 8.6 | 135.9 | 84.7 | 142.3 | 1,216.7 |

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつと位置付けたうえで、将来の成長に向けた戦略的投資に必要な内部留保の充実と総還元性向（注1）を踏まえた利益還元とのバランスを勘案して決定することとしております。

当期末の剰余金の配当金につきましては、当期の業績並びに今後の事業展開等を勘案し、1株当たり3.5円の配当を予定しております。なお、当社は2017年12月1日を効力発生日として普通株式1株を5株の割合で分割する株式分割を実施しており、当該株式分割を考慮した場合の当期の年間配当金は、中間配当金2.5円を含め、前期より2.4円増配となる1株当たり6円となり、連結配当性向（注2）は29.4%となります。

次期の年間配当につきましては、上記の基本方針及び現時点での業績予想に基づき1株当たり6円（中間配当金3円、期末配当金3円）を予定しております。これにより連結配当性向は37.7%となる見込みです。

(注1) 総還元性向 = $\{(\text{配当金総額} + \text{株主優待} + \text{自己株取得}) \div \text{親会社株主に帰属する当期純利益}\} \times 100$

(注2) 連結配当性向 = $(\text{配当金総額} \div \text{親会社株主に帰属する当期純利益}) \times 100$

(5) 今後の見通し

2020年3月期の世界経済は、米中貿易摩擦の激化や、英国のEU離脱問題等の不安定要素を背景に慎重な見方が強まりつつあります。

世界の建設機械市場の需要見通しは、世界最大の市場である中国においては、環境規制による新車需要は見込まれるものの、貿易摩擦の激化に伴い慎重な姿勢を見せはじめました。また、他の市場においても、世界経済の不安定要因を背景に需要は慎重さが顕著になりつつあることから、2019年3月期の需要を若干下回ることを想定しております。

このような環境のなか、当社グループは、より付加価値の高い高精度のフィルタ製品を市場に投入し、日本、北米、欧州のみならず、中国、アジア市場における新車需要を確実に獲得するとともに、既に稼働している建設機械向けのフィルタ製品の交換需要を的確に掴み、アフターマーケット事業の推進を行います。更には、当社が確立した量産化技術を活かし「合成高分子系ナノファイバー」、「YAMASHIN Nano Filter™」を様々な分野へ展開することで新規事業ポートフォリオの立ち上げを実現してまいります。

また、原価低減、販売管理費の削減については、前期に引き続きプロジェクト活動「Project PAC 19」を立ち上げ、同プロジェクトに当社グループ一丸となって取り組み、利益の確保に最大限努めます。

2020年3月期連結業績予想につきましては、以上の状況を踏まえ、下記の通りと致します。

本業績見通しにおける為替レートは、1米ドル108円、1ユーロ130円を前提としております。

2020年3月期の業績につきましては、下記のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 2019年3月期実績 | 2020年3月期見通し | 増減 (金額) | 増減 (比率) |
|---------------------|------------|-------------|---------|---------|
| 売上高 | 13,811 | 13,000 | △811 | △5.9% |
| 営業利益 | 1,963 | 1,650 | △313 | △16.0% |
| 経常利益 | 1,915 | 1,600 | △315 | △16.5% |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | 1,413 | 1,100 | △313 | △22.2% |

※ 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準により連結財務諸表を作成しております。国際財務報告基準（IFRS）について、当社グループは国内外における動向などの情報収集を行っております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 11,619,663 | 9,489,936 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,365,720 | 3,252,655 |
| 商品及び製品 | 1,063,926 | 1,452,870 |
| 原材料及び貯蔵品 | 735,476 | 917,592 |
| その他 | 193,032 | 278,144 |
| 流動資産合計 | 16,977,820 | 15,391,198 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 490,146 | 470,784 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 470,245 | 870,798 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 236,395 | 276,792 |
| 土地 | 155,488 | 1,743,231 |
| 建設仮勘定 | 299,794 | 177,237 |
| その他（純額） | 1,629 | 1,310 |
| 有形固定資産合計 | 1,653,700 | 3,540,155 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 410,305 | 345,535 |
| その他 | 2,284 | 1,169 |
| 無形固定資産合計 | 412,590 | 346,705 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,356,206 | 1,364,230 |
| 退職給付に係る資産 | 10,439 | 6,114 |
| 差入保証金 | 114,717 | 116,994 |
| その他 | 240,137 | 267,292 |
| 投資その他の資産合計 | 1,721,500 | 1,754,632 |
| 固定資産合計 | 3,787,791 | 5,641,492 |
| 資産合計 | 20,765,611 | 21,032,690 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 1,517,983 | 1,288,636 |
| 1年内償還予定の社債 | 200,000 | 200,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150,000 | — |
| 未払金 | 341,308 | 310,017 |
| 未払法人税等 | 380,304 | 196,952 |
| 賞与引当金 | 175,825 | 143,058 |
| 役員賞与引当金 | 54,582 | 57,048 |
| その他 | 149,058 | 158,257 |
| 流動負債合計 | 2,969,061 | 2,353,970 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 400,000 | 200,000 |
| 退職給付に係る負債 | 175,126 | 190,425 |
| 資産除去債務 | 160,000 | 160,000 |
| その他 | 62,192 | 15,220 |
| 固定負債合計 | 797,318 | 565,645 |
| 負債合計 | 3,766,379 | 2,919,616 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 5,434,127 | 5,434,127 |
| 資本剰余金 | 5,174,127 | 5,174,127 |
| 利益剰余金 | 6,361,069 | 7,455,261 |
| 自己株式 | △152 | △164 |
| 株主資本合計 | 16,969,171 | 18,063,351 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △21,945 | △8,799 |
| 為替換算調整勘定 | 52,005 | 58,522 |
| その他の包括利益累計額合計 | 30,060 | 49,723 |
| 純資産合計 | 16,999,231 | 18,113,074 |
| 負債純資産合計 | 20,765,611 | 21,032,690 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 13,168,071 | 13,811,012 |
| 売上原価 | 7,094,013 | 7,331,655 |
| 売上総利益 | 6,074,058 | 6,479,357 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,163,391 | 4,515,971 |
| 営業利益 | 1,910,666 | 1,963,385 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 5,187 | 3,224 |
| 受取配当金 | 972 | 36 |
| スクラップ売却益 | 1,940 | 2,316 |
| 補助金収入 | 6,145 | — |
| その他 | 3,853 | 4,667 |
| 営業外収益合計 | 18,098 | 10,244 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,476 | 3,647 |
| 為替差損 | 47,560 | 6,914 |
| 株式交付費 | 38,839 | — |
| 支払手数料 | 2,000 | 27,471 |
| その他 | 8,351 | 19,746 |
| 営業外費用合計 | 104,227 | 57,781 |
| 経常利益 | 1,824,537 | 1,915,849 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | — | 854 |
| 投資有価証券売却益 | 34,928 | — |
| 特別利益合計 | 34,928 | 854 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 3,522 | 5,975 |
| 特別損失合計 | 3,522 | 5,975 |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,855,944 | 1,910,729 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 603,801 | 516,711 |
| 法人税等調整額 | 2,420 | △19,980 |
| 法人税等合計 | 606,221 | 496,730 |
| 当期純利益 | 1,249,722 | 1,413,998 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1,249,722 | 1,413,998 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 1,249,722 | 1,413,998 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △24,827 | 13,145 |
| 為替換算調整勘定 | 15,855 | 6,516 |
| その他の包括利益合計 | △8,971 | 19,662 |
| 包括利益 | 1,240,750 | 1,433,660 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,240,750 | 1,433,660 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|------------------|----------|-------------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 822,642 | 562,642 | 5,228,227 | — | 6,613,512 | 2,881 | 36,150 | 39,032 | 6,652,545 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 新株の発行 | 4,611,485 | 4,611,485 | | | 9,222,970 | | | — | 9,222,970 |
| 剰余金の配当 | | | △174,132 | | △174,132 | | | — | △174,132 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,249,722 | | 1,249,722 | | | — | 1,249,722 |
| 連結子会社の決算期 変更に伴う増減 | | | 57,250 | | 57,250 | | | — | 57,250 |
| 自己株式の取得 | | | | △152 | △152 | | | — | △152 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — | △24,827 | 15,855 | △8,971 | △8,971 |
| 当期変動額合計 | 4,611,485 | 4,611,485 | 1,132,841 | △152 | 10,355,658 | △24,827 | 15,855 | △8,971 | 10,346,686 |
| 当期末残高 | 5,434,127 | 5,174,127 | 6,361,069 | △152 | 16,969,171 | △21,945 | 52,005 | 30,060 | 16,999,231 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------|------------|------------------|--------------|-----------------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調 整勘定 | その他の包 括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,434,127 | 5,174,127 | 6,361,069 | △152 | 16,969,171 | △21,945 | 52,005 | 30,060 | 16,999,231 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △325,192 | | △325,192 | | | — | △325,192 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 1,413,998 | | 1,413,998 | | | — | 1,413,998 |
| 連結子会社の清算 | | | 5,386 | | 5,386 | | | — | 5,386 |
| 自己株式の取得 | | | | △11 | △11 | | | — | △11 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | — | 13,145 | 6,516 | 19,662 | 19,662 |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,094,192 | △11 | 1,094,180 | 13,145 | 6,516 | 19,662 | 1,113,842 |
| 当期末残高 | 5,434,127 | 5,174,127 | 7,455,261 | △164 | 18,063,351 | △8,799 | 58,522 | 49,723 | 18,113,074 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 1,855,944 | 1,910,729 |
| 減価償却費 | 303,127 | 414,118 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △34,928 | — |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 63,043 | △32,853 |
| 役員賞与引当金の増減額 (△は減少) | △11,418 | 2,466 |
| 退職給付に係る資産及び負債の増減額 | △2,419 | 19,579 |
| 受取利息及び受取配当金 | △6,159 | △3,260 |
| 支払利息 | 7,476 | 3,647 |
| 株式交付費 | 38,839 | — |
| 為替差損益 (△は益) | △5,128 | 11,821 |
| 固定資産除売却損益 (△は益) | 3,522 | 5,120 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △894,586 | 128,208 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △336,568 | △569,964 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 440,248 | △252,066 |
| その他 | 184,435 | △153,181 |
| 小計 | 1,605,428 | 1,484,365 |
| 利息及び配当金の受取額 | 6,791 | 3,119 |
| 利息の支払額 | △7,476 | △3,662 |
| 法人税等の支払額 | △542,428 | △690,406 |
| 法人税等の還付額 | 1,651 | 6,833 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,063,966 | 800,248 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 子会社の清算による収入 | — | 5,383 |
| 有価証券の売却による収入 | 200,000 | — |
| 投資有価証券の売却による収入 | 380,632 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △601,911 | △2,251,112 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △224,416 | △18,478 |
| 長期預金の預入による支出 | △34,100 | △34,900 |
| 長期預金の解約による収入 | 163,000 | 34,100 |
| その他 | 4,408 | 16,729 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △112,387 | △2,248,277 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △300,000 | △150,000 |
| 社債の償還による支出 | △200,000 | △200,000 |
| 株式の発行による収入 | 9,184,130 | — |
| 配当金の支払額 | △173,947 | △324,783 |
| 自己株式の取得による支出 | △152 | △11 |
| その他 | △2,193 | △999 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,507,836 | △675,794 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 33,999 | △6,703 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 9,493,415 | △2,130,527 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,100,301 | 11,585,563 |
| 連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △8,153 | — |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 11,585,563 | 9,455,036 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、単一セグメントのため記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 米国 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 6,443,946 | 3,275,861 | 2,201,292 | 1,246,971 | 13,168,071 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | フィリピン | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|-----------|
| 1,073,982 | 515,637 | 64,080 | 1,653,700 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|------------------------|
| CATAPILLAR INC. | 1,468,960 | 単一セグメントのため記載を省略しております。 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

| 日本 | アジア | 米国 | その他 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|
| 6,541,118 | 3,555,755 | 2,253,590 | 1,460,549 | 13,811,012 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

| 日本 | フィリピン | その他 | 合計 |
|-----------|---------|---------|-----------|
| 2,878,049 | 483,620 | 178,485 | 3,540,155 |

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|------------------------|
| CATAPILLAR INC. | 1,416,953 | 単一セグメントのため記載を省略しております。 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 245円69銭 | 261円79銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 19円71銭 | 20円44銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|---|--|--|
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,249,722 | 1,413,998 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 1,249,722 | 1,413,998 |
| 期中平均株式数(株) | 63,419,812 | 69,189,853 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

- (注) 当社は、2017年12月1日付けで普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。